

ウォーターゲート事件がニクソン大統領の進退にかかわる問題にまで発展し、ニクソン政権は大きく揺らぎつつあるが、そうしたなかで、新任のキッシンジャー國務長官だけが相変わらず精力的に東奔西走し、第四次中東戦争にもメドをつけて十一月十日から四日間、六回目の訪中を実現、毛沢東主席、周恩来総理らと友好的な首脳会談を行った。

発表された共同コミュニケをみてもわかるように、今回の首脳会談では、ニクソン訪中以来

ていたのであり、台湾駐留米軍をすでに三千人引き揚げ、さらに本年末までに残留米軍の三分の一を引き揚げるのが発表されたのも、このような積み上げ措置の一環であった。つまり、これらの措置はすべて既定方針のワク組のなかなことであつたのである。

こうしたアメリカ側の「誠意」を背景に、米中関係は「権威ある水準においてつねに接触を保ち、共通の関心ある問題について意見を交換し、かつ第三者を代表しないという状況下で具

に「原則の確認」という文句が、はじめて採用されたことによつても明らかであろう。

中国側としては、一方では、ソ連による対中予防戦争論や台湾政権への接近論さえ出はじめている今日、中ソ関係をまず最優先の対外的な課題として考えなければならぬ。しかも他方では、全国人民代表大会が依然として開けず、林彪異変以来の軍首脳的人事も空白のまま、最近の「孔子批判・始皇帝評価」にも暗示されるように、「周恩来批判」とも思われる政治的潮流を内にかかえているようである。それだけに早急な「台湾解放」をいま望んでいるというわけではないのである。

キッシンジャー國務長官が「さよならパーティー」の席上、「たとえどんなことが起ころうとも、どんな政権が登場しようとも、米中友好は不変である」旨を述べたというが、その「どんなな政権が登場しようとも」という一句が、新華社報道では削除されていたことの意味は、単にニクソン政権の不安定性のみに関連づけて考えるわけにはいかないのかもしれない。

いづれにせよ、共同コミュニケ以外に重要な合意がある——とキッシンジャー國務長官自身が示唆している今回の米中会談が台湾問題に関して意味するものは、台湾の現状維持という点での米中間の合意であつたと思われ、それはまた、上海コミュニケ以来の米中間の合意でもあつたということが出来る。

●外交時評

キッシンジャー訪中と台湾問題

中嶋嶺雄(東京外語大学教授)



の国際情勢の激しい変動について討議され、中東戦争やアジアに浸透しつつあるソ連の外交的・軍事的プレゼンスについても、とくに多くの関心が払われたようであつた。だが、われわれとしてはやはり、米中間に残された課題である台湾問題の帰すうに大きく注目せざるを得ないのは当然である。

この点でアメリカ側は One China but not two (一つの中国、だがすぐにはなく) という上海コミュニケ以来の方針を変更せず、米中間の国交を実現するための積み上げ措置を考え

体的に話し合う」ほどこにまで緊密化したのである。すでに開設されている連絡事務所が、実質的な大使館に変わらぬものになるであろうことはいうまでもない。

一方、中国側としても、このようなアメリカ側の出方に、きわめて満足のようにであり、台湾問題の現実的な解決に中国側も当面は異議を唱えていないことを暗示した。

このことは、「中米両国関係の正常化は一つの中国の原則を確認する基礎のうえに立って」実現される旨、共同声明文の中国側主張の部分